

第 1 回 射水市上下水道事業経営委員会

日 時	令和 8 年 4 月 17 日（金） 13：30～15：40	
場 所	射水市役所布目分庁舎 3 階 3 0 1 号室	
議 題	（1）水道事業の概要及び経営状況【資料 1】 （2）下水道事業の概要及び経営状況【資料 2】	
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・【資料 1】水道事業概要及び経営状況 ・【資料 2】下水道事業概要及び経営状況 ・【資料 3】今後のスケジュールと会議の進め方 	
出席者	委員	岡野委員、小見委員、塩見委員、高田委員、田中委員、端委員、福島委員、福田委員、森委員（50 音順）
	事務局	市長、上下水道部長、上下水道部次長、上下水道部副参事（下水道工務課長）、上下水道業務課長、上水道工務課長、上下水道業務課課長補佐、上水道工務課長補佐、下水道工務課長補佐、下水道業務係長、下水道維持・普及係長
欠席者	委員	小杉委員
議事録		
1. 開会		
2. 市長あいさつ		
3. 委員長の選出及び副委員長の名	委員長に国立大学法人富山大学 教授 塩見一三男氏を選出 副委員長に富山県立大学 准教授 端昭彦氏、北陸税理士会高岡支部 制度部長 福島晃氏を指名し、承認	
4. 諮問	「持続可能な事業運営と適正な料金水準について」 （市長より塩見委員長へ諮問）	
5. 経営状況の説明	（1）水道事業の概要及び経営状況	
事務局より	【資料 1】水道事業の概要及び経営状況について説明	
委員長	資料 18 ページの当期純利益が令和 4 年から令和 6 年度にかけて急激に下がっている要因は何か。	
事務局	給水収益は、節水機器の普及や人口減少により年々減少傾向にある。一方、費用では、DX 化や委託化により人件費の抑制を図り、受水費においても県との協議による料金見直しにより経費削減に努めてきたが、物価高騰によって多くの費用が増加傾向にある。なかでも、施設の老朽化から近年、管路更新に注力したことによる減価償却費の増加が、純利益が減少した最大の要因であると分析している。	

<p>委員長</p>	<p>収入の減少と費用の増加のどちらの影響が大きいのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>収入は確実に減少傾向にあるため、利益の増減は、各年度における費用の変動によるものと考えられる。令和 6 年能登半島地震の影響により、屋内漏水が多発した減免措置に伴う費用が令和 5 年度及び令和 6 年度の費用増加要因の一つとなっている。</p>
<p>委員</p>	<p>収入減少の原因はどのように分析されているのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>人口減少も原因であるが、最大の原因は、節水機器の普及であると捉えている。1 水栓あたりの平均使用量が確実に減少していることから、住宅の建て替えや機器更新により使用水量が減少していると分析しており、全国的にも同様の傾向が見られる。</p>
<p>委員</p>	<p>節水機器を利用して、水の使用を減らす努力をしている中での料金の値上げは、一般的に理解が得られないのではないかと思うがいかがか。</p>
<p>事務局</p>	<p>ご指摘のとおりであるが、水を供給するために建設された管路や設備費用とその維持管理費用は料金で賄う必要がある。これらの費用を削減するためには、施設のダウンサイジングが必要であり、施設を更新する際に検討しているが、大寒波や豪雪の際には、凍結による屋内漏水が多発し、一時的に水の量が増加することになる。通常時の使用量は減少傾向にあるが、近年、災害による一時的な最大配水量は増加傾向にあるため、激甚化する災害対応を考慮するとダウンサイジングは容易なことではない。この状況を丁寧に説明していく必要がある。</p>
<p>委員</p>	<p>水道事業・下水道事業ともに、固定資産などの固定費がかかる事業だと思っている。節水機器の普及と人口減少が進む中で、老朽化解消のための更新を実施しても、固定費も賄えず赤字になるということが、射水市だけではなく、どこの自治体でも起こっている事象だと認識しており、固定費を賄えるだけの料金体系を考えていかなければならないと理解している。</p> <p>冒頭、市長からも発言があったように、水道料金と下水道使用料を上げていくということは、市民の方々の理解を得るといことが大変で、このような問題が顕在化しないまま 30 年間据え置きにしたことで、色々な歪みが出てきているのではないかと感じている。節水機器が広まり水道使用量が減ると、固定費の塊である上下水道事業では、料金値上げと併せて、料金体系において固定料金と従量料金のバランスが重要になると考える。</p> <p>ほかの観点では、水道事業の収支見通しは、ビジョンに基づいているということだが、</p>

事務局	<p>令和6年に起こった震災以降の耐震化に係る投資費用が今後の収支にどのように変化を与えるのかというポイントがある。これらの費用は収支見通しに含まれているのか。</p> <p>本日の資料は、令和7年度に公表した中間見直し後の上下水道ビジョンをもとにしているが、これは令和6年度決算前の値であり、震災に関する経費や震災後の新たな計画値は、今後反映し、次回委員会開催時に最新の決算を踏まえた計画を提示させていただく。</p>
委員	<p>料金改定にあたっては、今後の更新計画が必ず必要になってくる。また、上下水道事業の経営の効率化や経営改革がどれだけ進んでいるのかも気になるため、それらを示したうえで議論する必要があると考える。</p>
委員	<p>資料9ページの【高い有収率】について説明を求める。</p>
事務局	<p>有収率というのは、配水量（配水池から配水した水量）と有収水量（実際にメーターを通過し料金の対象となった水量）の比率であり、有収率が高いほど、漏水などの無駄が少ない状態を示す。</p>
委員	<p>業種ごとにどのぐらい収入があるかの情報はるか。</p>
事務局	<p>本市では相手方がどのような事業をしているかに関係なく、口径と水の使用量で料金を算定していく口径別料金体系を採用しており、業種別料金体系のように相手方が何の事業をしているのかを詳細に把握しているわけではない。ただし、給水申込時点においては、業種を確認しており、口径や使用者名称などでも事業者であることは認識可能である。</p>
委員長	<p>県からの受水比率が高いとの記載があり、県の受水単価が今後高くなることがあると、射水市の費用増加要因につながると思われる。県の動向などは認識しているか。</p>
事務局	<p>県とは年に2.3回協議を行っている。過去には、経営状況を把握できない時期があったが、近年はお互いの経営状況を把握しており、県と受水団体とのワーキンググループを設置し、県所有施設の更新などを含め、将来のあり方について議論していく体制も整えている。</p>
委員長	<p>県からの受水費用も今後、高くなっていくという認識でよいか。</p>
事務局	<p>その可能性は高いと考えている。本市への送水管路の更新が今年度から始まるため、既存計画においても受水費の増加を見込んでおり、これも当期純利益減少の要</p>

	<p>困となっている。県とのワーキンググループにおいて、今後の受水料金制度も含めて検討していきたいと考えている。</p>
委員長	<p>現在の 15 市町村が、ここ 10 年、15 年の間に料金をどのタイミングを上げているのか、次回以降、他の自治体の動きを情報共有していただきたい。</p>
	<p>(2) 下水道事業の概要及び経営状況</p>
事務局より	<p>【資料 2】下水道事業概要及び経営状況にて説明</p>
委員長	<p>マンホールポンプ場とは、どのようなものか。</p>
事務局	<p>下水道は、自然流下方式で一定の勾配をもって整備されている。勾配は 0.2%と設定されているが、一定の深さに達するとさらに掘削することが困難になるため、マンホール内に設置したポンプで一度汲み上げ、再度自然流下させる仕組みをマンホールポンプという。</p>
委員長	<p>水道は、ほぼ自然流下であり、ポンプアップしているところは南部の一部だが、下水道については、ポンプアップの頻度が高いのか。</p>
事務局	<p>水道は、高いところから流れる際に圧力がかかっており、給水が可能になっているが、下水道は宅内から全く圧力のかかっていないものを流さなければならない。水道にとっては本市の地形が平坦であることがプラス要素となるが、下水道にはマイナス要素となる。</p>
委員	<p>資料 11 ページの【早期に面的整備を完了】は、管路が整備され、接続可能な状態を示し、【高い水洗化率】は、下水道接続が完了している状態の比率を示すという認識でよいか。</p>
事務局	<p>そのとおりであり、水洗化率は、市の人口に対する下水道を使用している人口の比率である。</p>
委員	<p>下水道に接続されていない世帯があるということか。</p>
事務局	<p>水洗化率が 95.2%なので残りの 4.8%は未接続の状況である。</p>
委員	<p>震災に伴う下水道工事は、今後もあるのか。</p>

事務局	<p>市で管理している下水道管路約 700 kmのうち 16.4 kmに被災が確認された。被災により管がたるんだ形になり、水の流れが悪くなることもあるため、復旧工事を行っている。現状で約 65%の工事発注が完了しているが、令和 8 年度においても復旧工事は継続する。</p>
委員	<p>資料 18 ページの当期純利益が令和 6 年度に極端に減少している要因は何か。また、今後の利益の見通しはどうか。</p>
事務局	<p>令和 6 年度純利益の減については、震災の被害調査などの災害対応に費用がかさんだことが主な要因である。なお、令和 6 年度から 8 年度までの 3 か年で被災した管路を更新することにより、新たな資産が増え、今後は減価償却費が増加する。</p> <p>また、すでに使用していない施設の解体も控えていることから、今後更に損益は悪化する見込みとなっている。コスト意識を持ち、優先順位を明確にして事業を実施し、当面は運転資金の確保に努める。</p>
委員	<p>地震の影響で発生する復旧費と、通常発生する維持管理費の割合はどのような割合で進んでいくのか。</p>
事務局	<p>令和 6 年度～ 9 年度あたりまでは、災害復旧の管路更新を重点的に行うため、減価償却費が大きく増加するなど、損益には地震の影響が大きくなると見込んでいる。一方、ポンプ場や処理場などの下水道施設も 30 年以上経過しており、修繕費が増加している状況にあり、令和 9 年度以降は、修繕費などの維持管理費が大きくなると予測している。さらには、本市の汚水処理の 9 割程度を担う県の最終処理場の処理費用単価も令和 10 年度に改定が予定されており、近年の資材高騰を踏まえると費用が増加すると考えられる。</p>
委員	<p>下水道使用料収入の今後の見込はどうか。</p>
事務局	<p>下水道使用料は、水道使用者は、水道メーターを通過した水量を下水道使用料の算定基礎とするため、水道と同様に徐々に使用料収入は減少している。水道使用量が全て下水道へ排出されたという考え方であり、原則として下水道のメーターは存在しない。</p>
委員	<p>生活困窮の方への対応については、今後も配慮する必要がある。物価高騰に伴い、年金支給額等が増えていないのが現状であり、上下水道料金が上がるということになれば、大変だと思う。今の滞納率はどのぐらいあるか。</p>
事務局	<p>口座振替を含む初回請求で 97%程度が回収できている状況であり、残りの 3%</p>

	<p>が滞納率になると思われる。これをどのように徴収していくかが常に課題となるが、基本的には半年間滞納になると給水停止とさせていただく。生活困窮の方であれば、可能な限り給水停止に至らないよう福祉部局との連携を図っている。</p>
委員	<p>大雨時の浸水対策も下水道の所管であると認識している。大雨の被害で冠水する箇所が多くあると思われるが、浸水対策を要する箇所はどのくらいあるのか。</p>
事務局	<p>令和7年度に内水浸水想定区域図というものを作成した。雨水によって浸水が想定されるハザードマップとして6月頃に市民に配布する予定である。5年程度前に、市の雨水管理総合計画を作成し、床上浸水や床下浸水、道路浸水があった箇所から優先的に対策しているのが現状である。</p>
委員	<p>他県で渇水等による水不足の報道があるが、射水市でも起こり得るか。また、もし水不足となった場合にどのような対応をするのか。</p>
事務局	<p>本市では、配水量の大部分を県受水に依存しているが、県の和田川浄水場は流量豊富な庄川系の河川水をダムで貯水していることから、相当の渇水状態にならない限り、原水が不足する状況にはならないと考えている。ただし、大雨による濁流で浄化しきれない状態に陥ることがある。過去に危険な状態となったことはあるが、実際に受水が制限される事態には至っていない。受水制限がなされた場合には、自己水源を使用して補完する。</p>
委員	<p>生活で一番大事なものは水であり、いつ起こるか分からない災害対策は非常に重要である。</p>
6. 今後のスケジュールと会議の進め方	<p>【資料3】今後のスケジュールと会議の進め方について説明</p>
委員長	<p>本日の意見は、委員長及び事務局で取りまとめて公表する。 次回の開催は6～7月の予定とし、改めて日程調整する。</p>
7. 閉会	